

(様式1)

平成31年度 政務活動費 内訳

会派名： 日本共産党

項目	議員名 荒川さくら				計
調査研究費 ①燃料費 (年間支出額)			()	()	
調査研究費 ②通信費 (年間支出額)			()	()	
調査研究費 ③通信費					
調査研究費 ①～③以外					
研修費					
広報費	97,826				
広聴費					
要請及び 陳情活動費					
会議費					
資料作成費					
資料購入費 ①新聞購読料					
資料購入費 ②その他					
人件費					
事務所費	20,000				
計	117,826				

(様式3)

3. 広報費

《領収書添付用》

議員名 荒川さくら



ご利用明細

京葉銀行

ご利用いただきありがとうございます。
内容をご確認のうえ、本明細票は必ずお持ち帰りください。

お取扱日 310409	お取扱店 機番 区分 0313 52 1	銀行番号 口座店 [REDACTED]	口座番号 *****	お取引内容 お振込	科目		
受付番号 552	お取引金額			お取引金額 ¥97826			
金額内訳 万円 五千円 二千円 千円 500円 100円 50円 10円 5円 1円							
ご案内または お振込明細 お振込先 1)1ウインザツ 様 ご依頼人 アラカワ サクラ 様	通番 113	振込番号 03528	お取扱時刻 12:55	おとり金額 ¥432	手数料(消費税込) *****	お取引後の残高 *****	印紙税申告納 付につき千葉東 税務署承認済

ご利用の
お客様へ

〈暗証番号の変更がATMできません〉
※生年月日、電話番号など推測されやすい
番号はお控ください。

〈1日のご利用限度額をATMで引下げることができます〉
※ATMでのお引出しのご利用限度額を引下げることができます。
くわしくは窓口でご案内させていただきます。

裏面をご覧ください。



今こそ、給食費の無料化を

荒川さくらは3月議会で給食無料化を求めました。しかし、市は「養育すべき子どもが食べる食材費分は、保護者の負担」と、保護者の責任を強調しています。給食費無料化は保護者の「甘え」なのでしょうか。いいえ、そうではありません。子育て支援としてはもちろん、憲法26条の「義務教育は無償」の完全実施のためにも無料化が必要です。

「義務教育は無償」が憲法の考え

学校給食は食育の推進を目的（学校給食法）とし、教育の一つとして重要な役割を果たしています。そして憲法26条は義務教育を無償としています。憲法の精神からも給食費は無料化していくべきです。群馬県嬭恋村は給食費無料化について、憲法を紹介し、「一歩でも理想に近づけるのが行政であり、無償とした。」としています。

低所得者への対策は不十分

市は「経済的に給食費負担が困難な家庭には、就学援助制度で対応する。」としています。しかし、2017年度就学援助認定率は、小学校で約7.2%、中学校では8.9%です。全国平均の小学校14.4%、中学校17.48%に比べ低すぎます。また、申請しないと受給できない就学援助は、支援を必要とするすべての家庭が受給できていないのが現状です。



2人目、3人目もほしいけれど、子育てにはお金、育児疲れなど、不安がいっぱい。少子化が問題になっているけど、子育てを応援してくれる環境にしてほしい。



給食費無料化は全国の流れ

子育て支援や多子世帯など保護者の負担軽減のため、給食費無料化が広がっています。2018年の文部科学省の調査では、全国506の自治体で給食費への補助を行っています。県内では5つの町で完全無料となり、浦安市など一部補助をする自治体も増えています。

地元野菜、有機野菜などを取り入れるためにも無料化を

2016年の値上げの際、市は「給食の質の確保か、値上げか。」という選択を保護者に迫りました。しかし、安全でおいしい給食を提供することは、食育上も重要です。求められる安全な食材の使用のためにも、保護者負担ではなく無料化への道を開くべきです。

通学路の安全対策すすむ



危険ブロック塀の撤去費用への補助が実現

大阪府北部地震の事故をうけ、2018年9月議会で求めた危険なブロック塀の撤去を進めるための補助制度が創設されます。市は「他市町村の調査研究をする」という答弁でしたが、2019年度の予算に事業創設に伴う予算が計上されました。

3月議会の一般質問での市の答弁では、道路沿いにある危険なブロック塀を撤去する場合、撤去にかかった費用の2分の1（上限10万円）を市が補助します。



並木町地先の狭い通学路の安全対策が実現

市民の方から、七栄県道踏切から公津の杜駅方面に向かう通学路の一区間が狭く、危険なので対策をとってほしいという意見が寄せられました。昨年12月議会の一般質問で対策を求め、市は「歩行者が通行する路側帯をカラー舗装にし、自動車の速度を抑制する等、警察と協議をしていく」と答弁しました。2月には緑色のカラー舗装が実施されました。



国民健康保険税が高すぎます！



国民健康保険は構造的な問題があり、解決には公費負担を増やす必要があります。国に対し、1兆円の公費投入を求めるとともに、3月議会では、市独自の市税投入の維持・拡充で、市民負担の軽減をするように求めました。

加入者負担は協会けんぽと比べて2倍にも！

東京都特別区の場合、30代夫婦に子ども2人の4人世帯で、給与年収が400万円の場合、国保料は42万6,200円になるのに対し、協会けんぽだと、同じ年収、家族構成でも19万8,000円です。国保は他の保険制度と比べて、あまりにも高すぎます。

※協会けんぽ（主に中小企業に勤める人が入る医療保険）

国保制度の構造的な問題

国保は加入者の43%が「無職」、34%が非正規雇用などの「被用者」という低所得者です。しかし、年金者などお年寄りが多いため、医療費の支出が多いという構造的な問題を抱えています。誰でも入ることができる国保は、国民皆保険制度を支えています。守るためには、公費負担を増やすしかありません。

市は国保税軽減のための繰り入れ継続・拡充を

市は、国保税の市民負担軽減のため、市税を投入してきました。しかし、国はこの市独自の負担軽減をやめさせようとしています。市は、「今後、加入者の負担のあり方を検討していく。」と答弁し、市税投入を減らし、国保税の引き上げを示唆しています。

1兆円の公費負担増で協会けんぽ並みの保険税に

「均等割」「平等割」は廃止を

国保には他の保険制度にはない、世帯人数ひとりひとりにかかる「均等割」や世帯ごとにかかる「平等割」があり、低所得者に重い負担となっています。日本共産党は、国に対し、全国知事会も求めている1兆円の公費負担増で、「均等割」「平等割」をなくし、協会けんぽ並みの保険税に引き下げを提案しています。

市営住宅は住宅セーフティネットの役割を果たして

荒川 住宅セーフティネット法では、「公営住宅は住宅セーフティネットの根幹」とされています。どんな状況の方でも、住まいに困らないようにするのがセーフティネットであり、公営住宅の役割です。国交省の「公営住宅管理標準条例（案）について」の改定では、民法の改正での連帯保証人の見直しなどから、保証人がいなくても入居できるよう保証人の規定を削除しました。成田市の市営住宅でも反映させるべきではないか。

答弁 条項の削除については、県や近隣市町村の動向を注視していく。



荒川 現在は「同居の親族要件」や「国税、地方税を滞納していない者」という入居条件があります。しかし、国交省はこれを削除し、入居できる方を広げます。市でも反映すべきではないか。

答弁 同居親族要件は「高齢者や障害者のみ」という現状のままとする。市税滞納者は配慮すべき場合もあると考えられるが、税の滞納は入居者の家賃の滞納につながるおそれもあることから、現状のままとする。

荒川 県営住宅には税金滞納の要件はなく、滞納があっても入居できます。国交省は税を滞納していても配慮する場合がありますため、この要件を削除しました。本当に必要とする方が、入居する資格がないとされるのであれば、公営住宅が住宅のセーフティネットとしての役割を果たすことができないと思います。要件緩和を市条例にも反映させるよう重ねて求めます。

公設卸売市場の使用料値上げはやめて

移転に伴い、青果仲卸業者の施設使用料が現状の600円/㎡から1,400円/㎡へと跳ね上がることについて、成田青果卸売協同組合からの要望書をうけ、昨年12月議会で撤回を求めました。3月議会では仲卸事業者の経営が厳しい際の減免措置について、再度質問をし、市は「経営状況や事業見直しなどを踏まえた上で、適切に対応していく」と答弁しました。しかし、どういった経営状況で減免をするかなど、具体的には答えませんでした。「その時になったら考える」ではなく、きちんとルールをつくり、支援することが必要です。市場を支えてきた既存の事業者を、ないがしろにしないよう強く求めました。

「10月からの消費税10%への増税」の

中止を求める請願に賛成

3月議会には新日本婦人の会成田支部から「消費税増税の中止を国に求める請願」が出され、日本共産党は賛成討論を行いました。請願は反対多数で否決されました。

消費税は低所得者の方が富裕層より負担率が高くなる税金で、貧困と格差を広げます。また、家計消費、実質賃金、景気どれも低迷している今、増税を行うことは極めて危険です。社会保障のためといいながら、実際には増収分の7割が法人税の減収の穴埋めに使われてきました。複数税率、ポイント還元、インボイス制度には増税賛成者からも見直しを求める声が上がっています。社会保障の財源は、大企業に中小企業並みの納税と、大株主優遇の証券税制の見直しで5.2兆円確保できます。10月からの消費税増税は中止すべきです。

(様式2)

平成31年度政務活動費報告

議員名 荒川さくら

10. 事務所費

月	日	摘	要	支払金額	頁番号	領収書番号
4	4	事務所家賃4月分		20,000	2	1
		按分50%				
0				20,000		

(様式3)

10. 事務所費

《領収書添付用》

議員名 荒川さくら



自動サービスご利用明細票

ご利用いただきましてありがとうございます。

お取引日	取扱店	号機	NB	銀行番号	口座店	口座番号	通番	お取引内容				
31-04-04	290	2	N				51	振込				
万円	5千円	2千円	千円	500円	100円	50円	10円	5円	1円	お取引金額	消費税込 手数料	お取引後元帳残高
4			1							¥40,000	¥432	
ご案内		* お振込明細 *				080051						
お振込先		[REDACTED]										
ご依頼人		カタノトシコ 様						09:55				
		アラカワ サクラ 様						印紙税申告納 付につき千葉東 税務署承認済*				
		TEL [REDACTED]										
		おつり		¥568								

①

按分
1/2

■印紙税納付の必要がない場合は
*印で消しております。
裏面記載の「お知らせ」をお読みください。